

令和4年11月28日

横浜市長
山中 竹春 様
横浜市教育長
鯉淵 信也 様

自由民主党横浜市議員団・無所属の会
団 長 鈴木 太郎
(団印省略)

中学校給食に関する要望書

8月30日に「横浜市中期計画2022～2025」(素案)が公表されたが、中学校給食については「中学校給食の利用を原則とし(アレルギーへの対応などによる家庭弁当の選択も可)、デリバリー方式による供給体制の確保と生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた準備を進めます」としている。

自由民主党横浜市議員団・無所属の会としては、これまで選択制のデリバリー方式による給食の喫食率向上を訴えてきた。改めて、18区の所属議員が地元における声をとりまとめ、検討した結果、全員喫食の中学校給食を推進すべきとの意見に集約された。その上で、下記のような課題が上がった。

次の項目は、自由民主党横浜市議員団・無所属の会として、具体的に改善・検討項目をまとめたものであり、いずれも重要な緊急要望であることを十分に鑑み、実現に向けて努力されたい。

具体的要望項目

1. 温かく美味しい給食を実現するための継続的な工夫

デリバリー方式で一気に全員喫食を実現するには、様々な課題も指摘され、供給方式を変更している自治体の例も報告されている。他都市の事例も検討しながら、事業開始後にそのような事態にならないよう万全の準備を進めること。とくに温かく美味しい給食を提供するために、引き続き、検討・努力すること。

2. 生徒一人ひとりの状況に合わせた対応

アレルギーや、量の不足に応じるために家庭から持参する食事での対応など、一人ひとりの生徒の状況に可能な限り丁寧に対応するとともに、アンケートで抽出された生徒や保護者への声に継続的に寄り添い、最大限配慮してすすめること。

3. 財政責任条例、ならびに財政ビジョンとの整合性の確保

中学校給食の全員喫食を進めるにあたり、財政責任条例および財政ビジョンとの整合性の観点から本市全体の財政への影響と見通しを示すこと。

以上